

民間防衛士の資格について



Civil Defense Federation

日本に防犯や防災に関する各種の資格制度は存在しますが、武力紛争等の緊急事態に対応する資格はありません。武力紛争等の緊急事態で外敵に対応するのは自衛隊であり、緊急事態において国民を保護するために活動できる民間組織とその能力を有する人材の育成が今求められています。日本民間防衛連合会は「民間防衛士資格」を制定することによって有資格者を民間防衛士として認定し、組織的に活動することを目的としています。

民間防衛士の資格付与

民間防衛士のレベル

- ① 教育は、座学、実習で構成し、レベルに応じて資格を付与する。（能力の限界を確認）
- ② 資格の有効期限は2年とし、2年ごとに資格の更新を義務付ける。（技術革新に対応）
- ③ 技能の向上が認められれば、レベルアップして資格を付与する。（やる気の醸成）
- ④ 資格に応じて、能力を把握し任務付与、指揮権等の目安にする。

全員が最高レベルの知識を取得することは難しいので段階を設定する。

- ① レベル1：年齢等で体力に自信は無いが、住民の避難誘導、被災者の支援ができる。
- ② レベル2：体力に自信があり、積極的に国民保護、防犯、防災活動に参加できる。
- ③ レベル3：国民保護、防災・防犯に必要な知識、経験、技能、免許等を保有する。
- ④ レベル4：自衛隊、消防、警察のOBで、現役と同等程度の能力を有する。

※具体的な内容や詳細に関しては随時、SNS、HP等で告知していきます。

※民間防衛士の資格に関する詳細はHPを参照してください。不明点は主宰する日本民間防衛連合会にお問い合わせください。個人、法人といません。

<https://www.minkan-bouei.com/boueisikai>



民間防衛士の資格について

YouTube で情報配信中！



日本民間防衛

twitter

防災アナリスト 金子富夫が
防災・防犯・防衛について
の情報を随時配信中！



@kanekotomio

日本民間防衛連合会に参加される場合、詳しくは下記までご連絡ください。

一般社団法人 日本民間防衛連合会

〒105-0004

東京都港区新橋二丁目20番15号新橋駅前ビル1号館506

TEL 03-3833-3356 FAX 03-5289-7433

Email minkan@minkan-bouei.com

URL <https://www.minkan-bouei.com>



日本民間防衛連合会HP



Civil Defense Federation

一般社団法人

日本民間防衛連合会

国民自らの力と協力で 国民の命を守る！

日本民間防衛連合会 設立主旨



日本民間防衛連合は、国民保護法及び災害対策基本法を基盤として発足しました。

我が国が置かれる現在の情勢は、各地で紛争が続発、テロ行為が横行し、隣国が核兵器を持ち、また通常戦力が向上している一方、米国の影響力の著しい低下により自国及び自国民自らの力で国の防衛を考えねばならない時代になってきています。

さらに災害大国日本は毎年のように台風や洪水で甚大な被害を受けており、南海トラフ地震、首都直下型地震等の大災害の発生が近いと予想されております。

我が国には自衛隊、消防、警察等の危機対応組織は存在しますが、全体をまとめる組織が無くバラバラで活動しているのが現状です。また公的な機関には法令や公平の原則等で活動に制限があること、また国民の危機対応に関する意識改革と教育の遅れなどが現在の状況を招いていることは確実です。

日本民間防衛連合会は、様々な団体、会、個人において超党派での連携を図りながら日本に起こることが予想される危機を研究し、国や自治体に提言するとともに、災害等の有事に際して自衛隊、消防、警察を補完するための全国規模で活動する民間防衛組織を構築することを目的とします。

最悪の場合を想定して準備するのが危機管理であり、平和を願いながらも外国からの攻撃やテロ攻撃を受けた場合の迅速な対応を実現するためには、平時から編成され訓練された組織が必要です。そのため実働組織としての指揮・知識技能を習得することを目的とした「日本民間防衛士(仮称)」の資格制度を設立し、資格保有者を中心として「日本民間防衛隊(仮称)」を編成。日本民間防衛連合会は国や自治体や関連機関と協力しながら国家と国民の安心安全に貢献することを目指しています。

一般社団法人日本民間防衛連合会
代表理事 金子 富夫



●略歴
昭和25年7月24日 東京都大田区羽田出生。
昭和44年3月31日 東京都立羽田工業高等学校機械科卒業。
昭和48年3月31日 明星大学理工学部土木工学科卒業。
昭和51年9月1日 東京消防庁入庁。蒲田消防署、本庁防災部水利課。
昭和55年4月1日 本庁人事部人事課より派遣。東京大学工学部建築学科(岸谷菅原研究室・建築防火材料)研修生2年間。
昭和57年4月1日 目黒消防署、本庁総務部施設課。
昭和61年10月31日 東京消防庁退職。
平成3年4月 統一地方選挙において大田区議会議員当選(自由民主党公認)。
平成10年6月4日 防災アナリストとなる(全国の災害を調査・研究)テレビ、ラジオ出演、新聞、雑誌などでのコメント多数。
平成15年4月 統一地方選挙において大田区議会議員当選(無所属)。
測量士・防災士資格取得。現在は一般財団法人災害支援財団顧問、一般財団法人防災教育協会講師、一般社団法人防災安全協会理事、株式会社近代消防社顧問、株式会社ケーエスケー顧問。

●著書 『やっちゃあならねえ防災対策1~19条 近代消防ブックレット』

代表理事 金子富夫 (かねことみお)



日本民間防衛連合会の役割



何時、何処で、何が起こるか分からない

民間防衛組織 (全国) への要求は

即応能力 使命感 技術・体力

指揮系統
の明確化

身分保障
と責任感

特技、資格
等の活用

即応体制
教育訓練

住民からの
信頼と誇り

若年世代
人材活用

- ・ 指揮系統
教育体系
の一元化
- ・ 訓練の充実

- ・ 相応の処遇
- ・ 規律の確立
- ・ 任務明確化
- ・ 地域に貢献

- ・ 技能の活用
- ・ 雇用の促進
- ・ 地方活性化
- ・ 若年層雇用

日本には防災防犯に関する多くの研究機関や活動組織、ボランティア組織があり、更に、80万人以上の消防団員、2000万人以上の自主防災組織があります。米国の自主防災組織(CERT)は、日本の自主防災組織を参考にして設立して現在も活躍しています。基礎組織も人材もいるのに、全体をまとめる組織が無くバラバラで活動していることに多くの問題が起こっています。日本民間防衛連合会は超党派の「連合体」を目指します。